

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年11月4日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ワークマン

コード番号 7564 URL <http://www.workman.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗山 清治

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務部・情報システム部・経営企画部担当 (氏名) 児島 芳夫

TEL 03-3847-7730

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	17,353	11.3	1,808	32.5	2,254	26.3	939	△1.2
22年3月期第2四半期	15,589	△9.2	1,364	△26.7	1,785	△22.9	950	△23.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	46.03	—
22年3月期第2四半期	46.60	—

(参考) チェーン全店売上高 平成23年3月期第2四半期(累計)24,361百万円(前年同四半期増減率9.2%)
平成22年3月期第2四半期(累計)22,309百万円(前年同四半期増減率△7.9%)

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	35,327	26,682	75.5	1,307.74
22年3月期	34,012	26,498	77.9	1,298.72

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 26,682百万円 22年3月期 26,498百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	37.00	37.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	37.00	37.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,650	10.0	4,180	17.6	5,060	14.1	2,540	2.5	124.72

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

(参考) チェーン全店売上高 通期51,000百万円(前期増減率 7.0%)

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期2Q	20,461,704株	22年3月期	20,461,704株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	58,429株	22年3月期	58,390株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期2Q	20,403,279株	22年3月期2Q	20,403,384株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
【第2四半期累計期間】	7
【第2四半期会計期間】	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11
(1) チェーン全店商品別売上状況	11
(2) 地域別店舗数の状況	11

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産の増加を背景に景気は回復基調となりましたが、円高進行や株価低迷により先行き不透明な状況が続き、個人消費につきましても雇用・所得環境の回復の遅れから厳しさが増しております。

ワーキング・ユニフォーム業界も、世界同時不況時の急激な落ち込みから更新需要により徐々に回復傾向にあります。業態を超えた低価格競争が激化しており厳しい経営環境が続いております。

このような中で当社は、商品政策では手袋・作業靴を中心にEDLP（エブリデー・ロー・プライス）商品の開発と既存商品の原価低減を進めました。

販売政策では、引き続き小物商品を充実させた売場改装により販売点数の向上に取り組むとともに、低収益店舗を中心に顧客獲得のための販促活動を実施し収益改善に努めました。

店舗展開では、重要出店地域である南関東・近畿以西を中心に人口密度の高い地域でのドミナント化を進めるとともに、既存店のスクラップ&ビルドと低収益店舗のクローズを実施いたしました。当第2四半期累計期間は、開店11店舗、スクラップ&ビルド1店舗、閉店4店舗を実施、平成22年9月30日現在の営業店舗数は、フランチャイズ・ストア（加盟店A契約店舗）が前事業年度末より3店舗増の502店舗、直営店（加盟店B契約店舗及びトレーニング・ストア）は前事業年度末より4店舗増の154店舗で、1都2府33県下に合計656店舗となりました。

この結果、当第2四半期累計期間のチェーン全店売上高は243億61百万円（前年同四半期比9.2%増、既存店前年同四半期比7.2%増）となりました。また営業総収入は173億53百万円（前年同四半期比11.3%増）、営業利益18億8百万円（前年同四半期比32.5%増）、経常利益22億54百万円（前年同四半期比26.3%増）、四半期純利益は、当第1四半期会計期間から会計方針を変更し、資産除去債務を計上することになったことからその影響額4億16百万円を特別損失として計上したことにより9億39百万円（前年同四半期比1.2%減）となりました。

運営形態別の売上高につきましては、フランチャイズ・ストア203億4百万円（前年同四半期比5.9%増、チェーン全店売上高に占める構成比83.3%）、直営店40億57百万円（前年同四半期比29.6%増、チェーン全店売上高に占める構成比16.7%）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期会計期間末の総資産は353億27百万円となり、前事業年度末に比べ13億15百万円増加いたしました。

流動資産は217億52百万円となり、前事業年度末に比べ10億29百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が15億11百万円増加した一方、加盟店貸勘定が3億21百万円、商品が2億42百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は135億75百万円となり、前事業年度末に比べ2億86百万円増加いたしました。これは主に投資その他の資産のその他に含まれる繰延税金資産が1億92百万円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当第2四半期会計期間末の負債合計は86億45百万円となり、前事業年度末に比べ11億31百万円増加いたしました。

流動負債は65億80百万円となり、前事業年度末に比べ4億78百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等が2億26百万円、買掛金が1億99百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は20億65百万円となり、前事業年度末に比べ6億52百万円増加いたしました。これは主に新会計基準の適用により資産除去債務5億49百万円を計上したことによるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は266億82百万円となり、前事業年度末と比べ1億84百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が1億84百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末に比べ2.4ポイント低下し75.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べ15億11百万円増加し、132億64百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、25億43百万円（前年同四半期比13億40百万円の増加）であり、これは主に税引前四半期純利益18億12百万円、減価償却費2億60百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額4億16百万円、加盟店貸勘定の減少額3億21百万円、たな卸資産の減少額2億40百万円、仕入債務の増加額2億95百万円に対し、法人税等の支払額8億23百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、2億68百万円（前年同四半期比1億15百万円の減少）であり、これは主に店舗の建設により有形固定資産の取得による支出1億26百万円、差入保証金の差入による支出（差入保証金の回収による収入控除後）99百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、7億63百万円（前年同四半期比6百万円の減少）であり、これは主に配当金の支払額7億54百万円によるものであります。

（3）業績予想に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におきましては、売場改装効果により安全スニーカーやゴム製の作業手袋などの小物商品や、猛暑の影響で消臭や吸汗速乾加工などの機能性を高めた夏物衣料品が好調に推移した結果、前回の業績予想を上回る結果となりました。

今後の見通しにつきましては、引き続き景気の先行き不透明感から個人消費の伸び悩みが予想され、厳しい経営環境は続くものと予想されます。

通期の見通しにつきましては、当第2四半期累計期間の状況を踏まえ、平成22年8月5日の決算短信で公表いたしました通期の業績予想を下記の通り修正いたします。

	営業総収入	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	(参考) チェーン全店 売上高
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	百万円
前回発表予想 (A)	35,760	3,890	4,750	2,360	116.08	49,800
今回発表予想 (B)	36,650	4,180	5,060	2,540	124.72	51,000
増減額 (B-A)	890	290	310	180	—	1,200
増減率 (%)	2.5	7.5	6.5	7.6	—	2.4
(ご参考)前期実績 (平成22年3月期)	33,319	3,561	4,434	2,482	121.69	47,675

※ 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ17百万円減少し、税引前四半期純利益は4億27百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は5億44百万円であります。

②たな卸資産の評価方法の変更

第1四半期会計期間より、たな卸資産のうち流通センターの商品の評価方法を先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)から移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更は、従来、商品仕入については国内取引のみによっておりましたが、当事業年度より一部商品につき輸入取引を開始するにあたり、為替変動等による商品の価格変動を平準化することによって、より適切な期間損益の計算を行うことを目的とするものであります。

この変更による営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,264,257	11,752,479
売掛金	51,298	28,844
加盟店貸勘定	3,870,505	4,191,775
商品	3,719,900	3,962,614
貯蔵品	23,352	20,877
1年内回収予定の差入保証金	482,299	464,995
その他	340,890	302,643
貸倒引当金	△61	△851
流動資産合計	21,752,443	20,723,378
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,470,778	2,563,059
土地	2,966,297	2,966,297
その他（純額）	1,372,018	1,260,210
有形固定資産合計	6,809,094	6,789,567
無形固定資産	104,693	113,390
投資その他の資産		
差入保証金	5,418,126	5,336,422
その他	1,266,795	1,075,375
貸倒引当金	△23,368	△25,651
投資その他の資産合計	6,661,553	6,386,146
固定資産合計	13,575,341	13,289,104
資産合計	35,327,784	34,012,483

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,051,420	1,851,434
加盟店買掛金	671,836	576,233
短期借入金	1,350,000	1,350,000
未払法人税等	1,090,924	864,786
役員賞与引当金	15,870	37,829
役員退職慰労引当金	—	16,400
その他	1,400,191	1,404,787
流動負債合計	6,580,242	6,101,469
固定負債		
長期預り保証金	1,046,128	1,019,078
資産除去債務	549,867	—
その他	469,322	393,759
固定負債合計	2,065,318	1,412,837
負債合計	8,645,561	7,514,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,622,718	1,622,718
資本剰余金	1,342,600	1,342,600
利益剰余金	23,780,297	23,596,105
自己株式	△63,918	△63,865
株主資本合計	26,681,698	26,497,558
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	524	617
評価・換算差額等合計	524	617
純資産合計	26,682,223	26,498,176
負債純資産合計	35,327,784	34,012,483

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業収入	3,683,053	4,052,073
売上高	11,905,976	13,301,263
営業総収入	15,589,030	17,353,336
売上原価	10,762,041	11,834,811
営業総利益	4,826,988	5,518,524
販売費及び一般管理費	3,462,215	3,709,762
営業利益	1,364,773	1,808,761
営業外収益		
受取利息	149,254	139,781
仕入割引	69,093	74,756
その他	216,521	246,751
営業外収益合計	434,869	461,289
営業外費用		
支払利息	14,282	15,391
その他	75	37
営業外費用合計	14,357	15,429
経常利益	1,785,284	2,254,622
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,066	894
特別利益合計	1,066	894
特別損失		
固定資産売却損	—	3,088
固定資産除却損	8,955	1,334
減損損失	3,429	22,008
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	416,195
特別損失合計	12,384	442,627
税引前四半期純利益	1,773,966	1,812,889
法人税、住民税及び事業税	816,882	1,068,237
法人税等調整額	6,384	△194,462
法人税等合計	823,266	873,774
四半期純利益	950,699	939,114

(第2四半期会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
営業収入	1,730,730	1,949,937
売上高	5,591,424	6,267,120
営業総収入	7,322,155	8,217,058
売上原価	5,036,187	5,583,230
営業総利益	2,285,968	2,633,827
販売費及び一般管理費	1,697,622	1,869,502
営業利益	588,346	764,325
営業外収益		
受取利息	71,773	67,196
仕入割引	31,743	34,466
その他	105,512	116,487
営業外収益合計	209,030	218,150
営業外費用		
支払利息	7,458	7,662
その他	29	37
営業外費用合計	7,487	7,700
経常利益	789,888	974,775
特別利益		
貸倒引当金戻入額	44	107
特別利益合計	44	107
特別損失		
固定資産除却損	3,559	744
減損損失	1,930	12,198
特別損失合計	5,490	12,943
税引前四半期純利益	784,443	961,939
法人税、住民税及び事業税	470,521	561,020
法人税等調整額	△90,813	△91,757
法人税等合計	379,708	469,263
四半期純利益	404,735	492,675

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,773,966	1,812,889
減価償却費	276,998	260,938
減損損失	3,429	22,008
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	416,195
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△32,200	△21,959
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△16,400
受取利息及び受取配当金	△151,239	△141,907
リース資産減損勘定の取崩額	△2,647	△5,342
加盟店貸勘定の増減額 (△は増加)	245,687	321,270
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,096	240,238
前払費用の増減額 (△は増加)	△20,269	△18,905
仕入債務の増減額 (△は減少)	17,365	295,589
未払金の増減額 (△は減少)	△115,892	△33,724
未払消費税等の増減額 (△は減少)	19,349	18,157
未払費用の増減額 (△は減少)	29,366	34,920
預り金の増減額 (△は減少)	△1,239	△1,990
預り保証金の増減額 (△は減少)	20,893	27,050
その他	△54,642	32,443
小計	2,016,022	3,241,476
利息及び配当金の受取額	151,249	141,169
利息の支払額	△14,545	△15,461
法人税等の支払額	△950,103	△823,778
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,202,622	2,543,405
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△242,363	△126,933
有形固定資産の除却による支出	△6,978	△9,337
無形固定資産の取得による支出	△5,343	△23,844
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△15,241	△13,440
差入保証金の差入による支出	△335,176	△334,727
差入保証金の回収による収入	220,853	235,719
その他	—	4,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△384,249	△268,564
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△9,200	—
自己株式の取得による支出	△91	△52
配当金の支払額	△754,722	△754,536
リース債務の返済による支出	△5,149	△8,474
財務活動によるキャッシュ・フロー	△769,163	△763,063
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	49,209	1,511,777
現金及び現金同等物の期首残高	9,731,762	11,752,479
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,780,971	13,264,257

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) チェーン全店商品別売上状況

(単位：千円、%)

期別 商品別	前第2四半期累計期間 〔自平成21年4月1日 至平成21年9月30日〕		当第2四半期累計期間 〔自平成22年4月1日 至平成22年9月30日〕		前年 同四半期比	(参考) 前事業年度 (平成22年3月期)	
	売上高	構成比	売上高	構成比		売上高	構成比
ファミリー衣料	2,003,071	9.0	2,210,336	9.1	110.3	4,613,623	9.7
カジュアルウエア	2,112,007	9.5	2,459,382	10.1	116.4	4,382,727	9.2
ワーキングウエア	6,658,665	29.8	7,120,139	29.2	106.9	13,835,005	29.0
履物	4,726,336	21.2	5,123,300	21.0	108.4	10,017,633	21.0
作業用品	5,731,065	25.7	6,420,307	26.4	112.0	12,981,823	27.2
その他	1,078,393	4.8	1,028,300	4.2	95.4	1,844,284	3.9
合計	22,309,538	100.0	24,361,766	100.0	109.2	47,675,098	100.0

(2) 地域別店舗数の状況

(単位：店)

期別 地域別	前第2四半期会計期間末 チェーン全店店舗数 (平成21年9月30日現在)				当第2四半期会計期間末 チェーン全店店舗数 (平成22年9月30日現在)				前事業年度末 チェーン全店店舗数 (平成22年3月31日現在)				前事業年度末 比較増減			
	フランチャイズ・ ストア (加盟店A契約 店舗)		直営店舗		フランチャイズ・ ストア (加盟店A契約 店舗)		直営店舗		フランチャイズ・ ストア (加盟店A契約 店舗)		直営店舗		フランチャイズ・ ストア (加盟店A契約 店舗)		直営店舗	
	加盟店 B契約 店舗	トレー ニング・ ストア	加盟店 B契約 店舗	トレー ニング・ ストア	加盟店 B契約 店舗	トレー ニング・ ストア	加盟店 B契約 店舗	トレー ニング・ ストア	加盟店 B契約 店舗	トレー ニング・ ストア	加盟店 B契約 店舗	トレー ニング・ ストア	加盟店 B契約 店舗	トレー ニング・ ストア	加盟店 B契約 店舗	トレー ニング・ ストア
青森県	12	11	1	—	12	11	1	—	12	11	1	—	—	—	—	—
岩手県	11	7	4	—	11	6	5	—	11	6	3	2	—	—	2	△2
秋田県	10	7	3	—	10	6	3	1	10	6	3	1	—	—	—	—
宮城県	17	14	3	—	15	13	2	—	17	14	3	—	△2	△1	△1	—
山形県	11	11	—	—	11	10	1	—	11	10	1	—	—	—	—	—
福島県	20	18	2	—	20	18	2	—	20	18	2	—	—	—	—	—
茨城県	35	28	6	1	35	29	5	1	35	28	7	—	—	1	△2	1
栃木県	25	19	5	1	24	19	5	—	25	19	5	1	△1	—	—	△1
群馬県	26	25	1	—	26	24	2	—	26	24	2	—	—	—	—	—
埼玉県	66	60	4	2	68	60	7	1	67	60	5	2	1	—	2	△1
千葉県	47	40	7	—	47	43	4	—	47	42	4	1	—	1	—	△1
東京都	37	25	9	3	40	25	12	3	38	25	7	6	2	—	5	△3
神奈川県	33	27	6	—	35	28	7	—	35	27	7	1	—	1	—	△1
新潟県	15	15	—	—	15	15	—	—	15	15	—	—	—	—	—	—
長野県	28	25	3	—	28	26	2	—	28	25	3	—	—	1	△1	—
山梨県	12	12	—	—	12	12	—	—	12	12	—	—	—	—	—	—
富山県	1	1	—	—	1	1	—	—	1	1	—	—	—	—	—	—
石川県	2	1	1	—	2	1	1	—	2	1	1	—	—	—	—	—
福井県	8	5	2	1	8	5	3	—	8	5	3	—	—	—	—	—
静岡県	30	30	—	—	31	29	2	—	31	29	2	—	—	—	—	—
愛知県	58	49	5	4	58	46	9	3	59	45	8	6	△1	1	1	△3
岐阜県	19	17	2	—	21	17	4	—	20	17	2	1	1	—	2	△1
三重県	12	12	—	—	12	11	—	1	12	12	—	—	—	△1	—	1
滋賀県	9	6	1	2	11	6	5	—	10	6	3	1	1	—	2	△1
奈良県	10	6	4	—	10	5	5	—	10	6	4	—	—	△1	1	—
京都府	5	3	2	—	7	4	3	—	7	3	3	1	—	1	—	△1
和歌山県	10	7	3	—	10	6	4	—	10	7	3	—	—	△1	1	—
大阪府	19	11	5	3	23	10	9	4	21	10	6	5	2	—	3	△1
兵庫県	20	10	10	—	23	10	10	3	22	10	9	3	1	—	1	—
岡山県	7	2	3	2	7	2	4	1	7	2	4	1	—	—	—	—
広島県	9	1	7	1	10	1	8	1	9	1	7	1	1	—	1	—
山口県	—	—	—	—	3	—	1	2	1	—	1	—	2	—	—	2
香川県	3	1	2	—	3	1	2	—	3	1	2	—	—	—	—	—
徳島県	3	1	2	—	3	1	2	—	3	1	2	—	—	—	—	—
愛媛県	3	—	3	—	3	1	2	—	3	—	3	—	—	1	△1	—
高知県	1	—	1	—	1	—	1	—	1	—	1	—	—	—	—	—
合計	634	507	107	20	656	502	133	21	649	499	117	33	7	3	16	△12